



Japan Society for Tobacco Control

日本禁煙学会

<http://www.jstc.or.jp/> E-mail desk@nosmoke55.jp
〒162-0063 東京都新宿区市谷薬王寺町 30-5-201
Tel 03-5360-8233 FAX 03-5360-6736

2017年9月10日

日本政府は低所得国にタバコの売り込みを拡大している

一般社団法人 日本禁煙学会 理事長 作田 学
理事 松崎道幸
オーストラリア 対がん協会 Mary Assunta

JTの株式の33%を保有している日本政府は、積極的に海外にタバコを売り込む片棒を担っている。JTの利益の6割は海外から得られている。¹ この2か月で、JTはインドネシアとフィリピンのタバコ会社を16億7千万ドルで買収した。JTはこれらの地域の営業拠点が強化されるだろうと述べている。インドネシアの喫煙率はアジアで一番、フィリピンは三番目であり、貧困層の多くが喫煙者となっている。さらにJTは「われわれは、ブラジル、バングラディシュ、インドネシア、フィリピンのような国々にしっかりと地歩を築き、営業の土台を継続的に強化したいと考えている」と述べている。² 昨年、JTはエチオピア国营タバコ企業の株式の40%を5億1千万ドルで取得し、アフリカでのJTの営業活動を強化した。

日本は、2005年にタバコ規制枠組条約（FCTC）を批准した。これによってタバコ使用を減らす国際的義務が日本政府に負わされた。しかし、タバコ規制対策が貧弱であるという点において、日本の悪名はアジアだけでなく全世界にとどろいており、FCTC加盟180か国の多くの後塵を拝している。その上、日本政府とJTは、貧しい国々にタバコを売り込み、政府間組織を含む各国のタバコ規制対策と法令を骨抜きにしようと画策している。

しかし、以下に述べるように、このような日本政府の行状は、国際労働機関（ILO）内部における日本政府の活動の実態を通じて白日の下にさらされている。ILOは2017年11月に、タバコ産業との関係を断つべきか、続けるべきかについて判断を下すことになっている。

1. 日本政府はFCTCの諸決定を守っていない

エチオピアとマラウイの日本大使館は、JTの営業活動に直接的間接的に参加している。駐エチオピア日本大使は2016年7月に行われたJTのエチオピア国营タバコ企業買収の記念式典に出席した。³ 駐マラウイ日本

¹ Japan Tobacco Annual Report 2016; pg. 71

https://www.jt.com/investors/results/annual_report/pdf/annual.fy2016_E_all.pdf

² Japan Tobacco targets emerging markets with fewer health controls as rival go high-tech by Lisa Du, Japan Times, 23 Aug 2017

<https://www.japantimes.co.jp/news/2017/08/23/business/corporate-business/japan-tobacco-targets-emerging-markets-fever-health-controls-rivals-go-high-tech/#.WZ4h68ZLfDA>

³ Japan Tobacco pays USD510 mln to acquire stake in national tobacco by Kaleyesus Bekele; The Reporter; 16 Jul 2016, <http://www.thereporterethiopia.com/content/japan-tobacco-pays-usd-510-mln-acquire-stake-national-tobacco>

大使は、Lilongweの葉タバコセリ市場を訪れ、タバコ産業の営業活動を称賛した。⁴ これらの行為は、タバコ産業とその利害共有勢力を利する外交活動を禁止した2014年のFCTC締約国会議の決定に違反している。

5

2. JTは発展途上国の葉タバコを買い叩いて利益を得ている

日本の財務省は、国内の葉タバコ耕作者を守るために、葉タバコ買い入れ価格を高くしている。ちなみに2017年には、1キロ当たり16.9ドル（1877.57円）だった。⁶ 一方JTは、発展途上国の葉タバコを極めて安い価格で買い入れている。2017年の発展途上国葉タバコ平均買い入れ価格は、インドネシア産2.25～3ドル、フィリピン産1.55ドル、マラウィ産1.84ドル、タンザニア産2.2ドルだった。

発展途上国の葉タバコ耕作者は、買い入れ価格を低く抑えられており、貧困から抜け出すことができない。この状況は、グリーンタバコ病と搾取にさらされながら、タバコ農園で、ただ働きあるいはスズメの涙ほどの報酬で働く子どもを直撃している。

3. JTはILOに入り込んでタバコ対策決定に関与している

JTは長年にわたりILOと密接な関係を培ってきた。主に児童労働の問題で共同の取り組みを行ってきたようである。ILOは「タバコ耕作地域における児童労働の問題についてはJTと長年協力して対応してきた」と言明している。⁷

2011年に、JTはARICE (Achieving Reduction of Child Labor In Support of education : 教育の力で児童労働をへらす) と称するILOとの共同プログラムを実施した。⁸ JTはこのプログラムに対して450万ドルを支出したが、この資金の一部は、JTスタッフのトレーニング費用としてJTに還流している。このプログラムの宣伝パンフレットには、この共同プログラムがユニークかつ前例のない官民の連携を実現したものであり、現在でもなお児童労働問題が解決されずに続いているブラジル、マラウィ、ザンビア3か国向けに策定されたものであると書かれている。⁹

ILOは、このJTとの共同活動を熱烈に賞賛し、自らの文書でJTとのパートナーシップを進める理由を「児童労働によってタバコ製品が作られている状況は、そのブランドを傷つけ、売り上げ減につながるおそれがある」と述べている。なぜILOは世界全体で毎年720万人の命を奪っているタバコ製品のブランドの一つを擁護しようとするのだろうか？

⁴ Japan Ambassador tours Lilongwe auction floors impressed with Malawi tobacco prices. Nyasa Times, 14 Jul 2017 <https://www.africanewshub.com/news/7060873-japan-ambassador-tours-lilongwe-auction-floors-impressed-with-malawi-tobacco-prices>

⁵ Conference of the Parties to the WHO Framework Convention on Tobacco Control. Protection of public health policies with respect to tobacco control from commercial and other vested interest of the tobacco industry; FCTC/COP6(14); Moscow; 18 Oct 2014; [http://apps.who.int/gb/fctc/PDF/cop6/FCTC_COP6\(14\)-en.pdf](http://apps.who.int/gb/fctc/PDF/cop6/FCTC_COP6(14)-en.pdf)

⁶ Japan Tobacco Inc. 2016 https://www.jt.com/media/news/2016/pdf/20161109_E02.pdf

⁷ ILO and Japan Tobacco International step up joint work to promote fundamental labour rights in the tobacco supply chain http://www.ilo.org/pardev/news/WCMS_409381/lang--en/index.htm

⁸ http://ariseprogram.org/files/6214/0078/4408/jti_ARISE_brochure_entire.pdf

⁹ http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---exrel/documents/publication/wcms_239413.pdf

JTはILOの活動に大きな影響力を行使している。このことは、ILOのスタッフがJTを擁護する発言によって証明されている。2012年、農業における児童労働に関するマラウィ政府主催カンファランスでは、ILO事務局長とECLT(The Eliminating Child Labour in Tobacco Growing Foundation：児童労働をなくすタバコ耕作者組合：JT等のタバコ産業が主要メンバー)会長が開会挨拶を行った。この中でECLTが司会をつとめ、ILOとJTが特別報告者となったセッションが持たれた。¹⁰ 2015年に、ILOは「Child Labour Guidance Tool for Business」を作成し、JTがそのToolの完成に協力した。Toolの31ページにタバコ産業からの「誓い」が述べられている。曰く「JTはILO-IPEC（児童労働撤廃国際計画）と共に、タバコ耕作地域における児童労働のリスクとその対策に関する取り組みを行ってきた（42ページ）。ECLTはこの問題を認識している」

この様な「積極的発言」を掲載したカラフルな報告書、児童労働問題に関するさらに3年間（2015～2018年）のパートナーシップ延長宣言¹¹とは裏腹に、この問題は未解決のままである。

4. ILOの三者運営組織の中で日本政府は利害相反の立場にある

日本政府は、ILOの正式メンバーであるが、ILOの運営組織を構成する三者—政府、雇用主、労働者のいずれのためにも発言する立場に立たされている。¹² これは11月にタバコ対策を決定する際に、日本政府が三者すべての利益のために意見表明をするという利害相反に陥っていることを意味する。日本政府はタバコ産業とのつながりを継続する方針を貫き、タバコ産業の利益になるような意見表明を行うだろう。

5. JTがILOに拠出する1千万ドルの資金は貧しい喫煙者から取得したものである

企業の社会責任（CSR）は企業のスポンサー活動のひとつである。したがって、その費用はタバコ代に織り込まれている。JTがILOに拠出する1千万ドルの大半は貧しい発展途上国の喫煙者から取得したものである。

日本政府は、FCTCが締約国に実施を義務付けたタバコ使用を減らすという国際的約束を投げ捨てて、JTが発展途上国でのタバコ売り上げを増やす活動を積極的に支援するという有害な役割を担っている。発展途上の貧しい国々でタバコの売り上げを積極的に増やす活動を行うことはまったく無責任極まりない。このようなタバコ産業支援活動は、持続可能な開発目標達成のために国内的及び国際的努力を尽くし、誰一人として取り残さない包摂的な社会をつくるという、グローバルヘルス分野での日本政府の外交方針と正面から矛盾している。¹³

¹⁰ http://www.eclt.org/wp-content/uploads/2013/07/Malawi_National_Conference_on_Child_Labour_in_Agriculture_Programme.pdf

¹¹ http://www.ilo.org/pardev/news/WCMS_409381/lang--en/index.htm

¹² ILO Governing Body; March 2017
http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_norm/---relconf/documents/meetingdocument/wcms_547072.pdf

¹³ Ministry of Foreign Affairs of Japan; 17 Jul 2017 http://www.mofa.go.jp/ic/gic/page1e_000171.html#section3